

平成30年度行政評価 事務事業評価シート(平成29年度実績)

事務事業コード		030201120		予算コード		06090271		従事人員(人)		投入コスト(千円)		評価		評価点		一次評価		A	
事務事業名		包括的支援事業						正規職員数		0.22		国庫支出金		16,275		有効性		A	
担当課		高齢介護課						嘱託職員数		0		府支出金		8,136					
根拠法令等		法定受託以外の法令						臨時職員数		0		市債		0		効率性		A	
		■要綱・要領						歳出(千円)				その他		0					
		介護保険法、泉佐野市地域包括支援センター設置要綱						人件費総額		1,809		一般財源		19,130		妥当性		A	
												減価償却費		0					
														事業費		41,732		受益者負担	
事務事業類型		運営事業						フルコスト(千円)		43,541		緊急性		B		事務事業実施内容		相談実人数は、毎年増加傾向。中でも平成26年度は、介護保険関係以外（権利擁護や家庭介護・介護者支援）に関する相談や介護予防教室の利用者が特に増えた。	
実施手法		全部委託						市民1人当たりコスト(円)		433									
対象								活動指標		H29実績		公的関与		A					
不特定の市民		対象数		25,251人		平成		相談受付実人数		773.0									
満65歳以上の高齢者												実施主体・委託化		C					
事業の内容												他の事務事業との関連		A					
①介護・福祉制度・健康など的高齢者の総合相談窓口 ②高齢者虐待や消費者被害など高齢者の権利を守る相談 ③要支援1・2、介護が必要となるおそれの高い人を対象に、介護予防プランを作成することにより、介護予防のための支援をする。 ④高齢者のための地域のネットワークづくりを支援												透明性		A					
								成果指標		H29実績									
								相談受付処理数		5,213.0									
												財政健全化計画		該当なし					
												財政健全化の取組		該当なし					
								コスト指標		H29実績		改革改善プラン達成度		該当なし					
事業の目的								相談1件当たりの経費（フルコスト/相談受付処理数）		8,352.0									
加齢に伴う心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援し、地域において自立した日常生活を営むことを目的とする。																			